

社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 規約

(名称)

第1条 本会は、社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会（以下、「委員会」という。）と称する。

(目的)

第2条 委員会は、モニタリング技術について、維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端的技術の適用性等の検討を行い、インフラでの実証等により検証するにあたり、専門的な見地から助言を行うことを目的とする。

(委員)

第3条 委員会の委員長及び委員は、学識経験のある者のうちから、技術総括審議官が委嘱する。

2 委員会の専門委員は、特定の分野について実務経験や知識の豊富な者のうちから、技術総括審議官が委嘱する。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、委員会に出席してその意見を述べ、又は説明を行うことを求めることができる。

(ワーキンググループ)

第6条 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の下にワーキンググループを設置することができる。

(委員会の議事)

第7条 委員会の議事及び資料は、原則として公開とする。ただし、委員長が必要と認めた場合は、その全部又は一部を非公開とすることができる。

2 委員会の資料及び議事概要は、委員の確認を得た上で、国土交通省ホームページにおいて公開する。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、国土交通省大臣官房技術調査課、公共事業調査室及び総合政策局技術政策課が共同で処理する。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 委員等名簿

【委員】

◎大西 有三	関西大学環境都市工学部特任教授、京都大学名誉教授
坂村 健	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
笹原 克夫	高知大学教育研究部自然科学系農学部門教授
柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授
末政 直晃	東京都市大学工学部教授
藤田 博之	東京大学生産技術研究所教授
藤野 陽三	東京大学工学系研究科特任教授
三木 千壽	東京都市大学副学長、総合研究所教授
森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター教授
山田 正	中央大学理工学部教授
横田 弘	北海道大学大学院工学研究院教授

【専門委員】

(産業界)

青柳 桂一	一般財団法人マイクロマシンセンター専務理事
浦嶋 将年	産業競争力懇談会実行委員
西谷 正司	一般社団法人建設コンサルタント協会常任理事・技術部会長
野村 昇	一般社団法人日本建設業連合会インフラ再生委員会副委員長
望月 武	一般社団法人日本鉄鋼連盟土木委員会委員長
山中 幸雄	一般社団法人情報通信技術委員会業界イノベーション本部長

(研究所等)

大久保雅隆	独立行政法人産業技術総合研究所つくばイノベーションアリーナ推進本部 上席イノベーションコーディネータ
高木千太郎	公益財団法人東京都道路整備保全公社道路部道路アセットマネジメント推 進室長
舘山 勝	公益財団法人鉄道総合技術研究所構造物技術研究部長
成藤 宣昌	独立行政法人建築研究所研究総括監
福田 功	独立行政法人港湾空港技術研究所理事・LCM支援センター長
藤澤 寛	独立行政法人土木研究所理事
藤田 光一	国土技術政策総合研究所研究総務官
細川 瑞彦	独立行政法人情報通信研究機構執行役
望月 秀次	株式会社高速道路総合技術研究所常務執行役員、基盤整備推進部長(兼)交 通環境研究部長
吉田 秀樹	国土技術政策総合研究所管理調整部長

(五十音順、敬称略)

【行政関係者】

(国土交通省)

大臣官房技術総括審議官

技術審議官

技術調査課長

公共事業調査室長

官庁営繕部整備課長

総合政策局参事官(社会資本整備担当)

公共事業企画調整課長

事業総括調整官

技術政策課長

水管理・国土保全局河川計画課長

下水道部下水道事業課長

道路局国道・防災課長

住宅局住宅生産課長

鉄道局技術企画課長

港湾局技術企画課長

海岸・防災課長

航空局空港安全・保安対策課長

海上保安庁交通部整備課長

【オブザーバー】

復興庁

内閣府

総務省

文部科学省

厚生労働省

農林水産省

経済産業省

環境省

警察庁